

ネクスティア生命

2012年度第2四半期末(2012年4月1日～9月30日)の業績を発表

ネクスティア生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:今井隆)は、2012年11月28日、日本会計基準に基づく2012年度(平成24年度)第2四半期(上半期)の業績を発表しました。

ネクスティア生命は、2008年4月7日の開業以来、保有契約件数を順調に伸ばしております。また、不安定な市場環境においても十分に高い健全性を確保しております。

収入指標

- ・ 保有契約の年換算保険料は、ダイレクトチャンネルにおける好調な販売により前年度末比11.4%増の1,895百万円となりました。
- ・ 保険料等収入は、前年同期比37.9%増の898百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が899百万円となる中、保険金等支払金308百万円、責任準備金等繰入額312百万円、事業費1,524百万円、その他経常費用766百万円、保険業法第113条繰延額△1,246百万円等経常費用を控除した結果、中間純損失は807百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は1,985.7%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

ネクスティア生命の代表取締役社長、今井隆は、次のようにコメントしています。「ネクスティア生命は、新契約件数は7,384件、新契約高は46,787百万円、保有契約件数は45,589件、保有契約高は361,421百万円となった。第2四半期においては、8月末にリリースした女性向け終身がんプラン「カチッと終身がん ワタシにごほうびプラン」のプロモーションにより、終身がんを中心に成約数が伸長するなど、2008年4月7日の開業以来、保有契約件数は順調に増加している。」

さらに、今井隆は次のように述べています。「今後もネクスティア生命は、生命保険に対して様々なストレスを感じている皆さまの声に応え、インターネット技術を積極的に活用しより優れた利便性を提供できるよう、戦略的取組みを一層強化する。そして『カスタマーフレンドリーな保険会社』を目指していく。」

ネクスティア生命について

ネクスティア生命は 2008 年 4 月 7 日に日本初のインターネット専業生命保険会社として誕生した、AXA のメンバーカンパニーです。インターネット技術を活用した効率的な運営(少人数、ペーパーレス、営業用の店舗を持たないことなど)により、お求めやすい保険料で生命保険をご提供しています。

AXAについて

AXAは保険および資産運用の分野で世界をリードし、世界各国に 1 億 100 万人のお客さまを持つグローバル企業です。国際会計基準に基づく 2011 年度通期の売上は 861 億ユーロ、アンダーライニング・アーニングス(基本利益)は 39 億ユーロ、2011 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 790 億ユーロにのびます。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAIに上場されており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームにて取引されています。また、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。詳細はwww.axa.comをご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

ネクスティア生命保険株式会社 企画部広報課

TEL:03-5210-1540 FAX:03-5210-1542 E-mail:communication@nextialife.co.jp

<http://www.nextialife.co.jp/>

2012年度第2四半期（上半期）報告

ネクスティア生命（代表取締役社長 今井 隆）の2012年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	40	3,326	45	112.8	3,614	108.7
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2011年度 第2四半期（上半期）				2012年度 第2四半期（上半期）				
	件 数	金 額		件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	7	526	526	7	97.4	467	88.8	467	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
個 人 保 険	1,701	1,895	111.4
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	1,701	1,895	111.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	681	770	113.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度 第2四半期 (上半期)	2012年度	
		第2四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	309	294	95.2
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	309	294	95.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	146	132	90.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度 第2四半期(上半期)	2012年度	
		第2四半期(上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	651	898	137.9
資 産 運 用 収 益	0	0	103.5
保 険 金 等 支 払 金	175	308	175.9
資 産 運 用 費 用	0	0	61.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度	
		第2四半期 (上半期)末	前年度 末比
総 資 産	10,178	11,762	115.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2012年度上半期の運用環境は、昨年度に引き続き、欧米の財政悪化懸念や世界景気の減速懸念の高まりから、世界的な金利低下基調と株安の展開となりました。

日本の株式市場におきましては、日経平均株価は4月初めに上半期最高値となる10,109円をつけるものの、欧米の景気後退懸念などにより6月には8,295円まで下落しました。9月末は、世界的な金融緩和に伴い、株価は小幅ながら上昇し8,870円の終値をつけております。10年日本国債の利回りにつきましては、4月に上半期最高利回りとなる1.025%となるものの9月末は0.765%となりました。

また、7月には、国際通貨基金（IMF）が、欧州債務問題の深刻化などにより、世界経済の成長見通しを下方修正しました。これに伴い、投資家のリスク回避姿勢がすすみ、ユーロ円相場は11年8ヶ月ぶりのユーロ安となる94円台となりました。9月では、欧州中央銀行（ECB）が国債購入プログラムを決定したことにより、ユーロが買い戻され、円やドルに対して上昇しました。

(2) 運用方針

当社では、創成期の会社として引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

(3) 運用実績の概況

2012年9月末の総資産は117億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が41億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,143	30.9	4,172	35.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	18	0.2	17	0.1
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	7,016	68.9	7,573	64.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	10,178	100.0	11,762	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2011年度 第2四半期（上半期）	2012年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△ 2,111	1,028
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1,099	-
公 社 債	1,099	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸付金	-	-
不動産	△ 1	△ 1
繰延税金資産	-	-
その他	700	557
貸倒引当金	-	-
合 計	△ 313	1,584
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2011年度 第2四半期（上半期）	2012年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	-
貸付金利息	-	-
不動産賃借料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2011年度 第2四半期（上半期）	2012年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 中間会計期間末 (2012年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	3,143	4,172
有 価 証 券	-	-
有 形 固 定 資 産	43	32
無 形 固 定 資 産	296	263
再 保 険 貸	18	5
そ の 他 の 資 産	6,676	7,289
そ の 他 の 資 産 (うち保険業法第113条繰延資産)	6,676	7,289
	(6,570)	(7,165)
資 産 の 部 合 計	10,178	11,762

(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,082	1,394
支 払 備 金	118	181
責 任 準 備 金	963	1,213
代 理 店 借	8	7
再 保 険 借	23	21
そ の 他 の 負 債	294	339
未 払 法 人 税 等	3	1
リ ー ス 債 務	4	3
資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 の 負 債	280	328
価 格 変 動 準 備 金	0	0
繰 延 税 金 負 債	412	449
負 債 の 部 合 計	1,821	2,213
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	6,750	7,750
資 本 剰 余 金	5,590	6,590
資 本 準 備 金	5,590	6,590
利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 4,791
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 4,791
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,984	△ 4,791
株 主 資 本 合 計	8,356	9,549
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
純 資 産 の 部 合 計	8,356	9,549
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,178	11,762

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2011年度 中間会計期間 〔 2011年4月1日から 2011年9月30日まで 〕		2012年度 中間会計期間 〔 2012年4月1日から 2012年9月30日まで 〕	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	653		899	
保 険 料 等 収 入	651		898	
（うち保険料）	（	632）	（	877）
資 産 運 用 収 益	0		0	
（うち利息及び配当金等収入）	（	0）	（	0）
そ の 他 経 常 収 益	1		0	
経 常 費 用	1,238		1,665	
保 険 金 等 支 払 金	175		308	
（うち保険金）	（	64）	（	174）
（うち給付金）	（	74）	（	81）
（うち解約返戻金）	（	2）	（	6）
（うちその他返戻金）	（	0）	（	0）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	224		312	
支 払 備 金 繰 入 額	40		62	
責 任 準 備 金 繰 入 額	183		250	
資 産 運 用 費 用	0		0	
（うち支払利息）	（	0）	（	0）
事 業 費	1,510		1,524	
そ の 他 経 常 費 用	585		766	
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額	△ 1,258		△ 1,246	
経 常 損 失	△ 584		△ 766	
特 別 利 益	-		-	
特 別 損 失	-		1	
税 引 前 中 間 純 損 失	△ 584		△ 768	
法 人 税 及 び 住 民 税	1		1	
法 人 税 等 調 整 額	-		37	
法 人 税 等 合 計	1		39	
中 間 純 損 失	△ 586		△ 807	

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2011年度	2012年度
		中間会計期間 〔2011年4月1日から 2011年9月30日まで〕	中間会計期間 〔2012年4月1日から 2012年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		5,750	6,750
当中間期変動額			
新株の発行		-	999
当中間期変動額合計		-	999
当中間期末残高		5,750	7,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		4,590	5,590
当中間期変動額			
新株の発行		-	999
当中間期変動額合計		-	999
当中間期末残高		4,590	6,590
資本剰余金合計			
当期首残高		4,590	5,590
当中間期変動額			
新株の発行		-	999
当中間期変動額合計		-	999
当中間期末残高		4,590	6,590
利益剰余金			
その他利益準備金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 2,243	△ 3,984
当中間期変動額			
中間純損失		△ 586	△ 807
当中間期変動額合計		△ 586	△ 807
当中間期末残高		△ 2,829	△ 4,791
利益剰余金合計			
当期首残高		△ 2,243	△ 3,984
当中間期変動額			
中間純損失		△ 586	△ 807
当中間期変動額合計		△ 586	△ 807
当中間期末残高		△ 2,829	△ 4,791
株主資本合計			
当期首残高		8,097	8,356
当中間期変動額			
新株の発行		-	1,999
中間純損失		△ 586	△ 807
当中間期変動額合計		△ 586	1,192
当中間期末残高		7,511	9,549

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	-
当中間期変動額合計	△0	-
当中間期末残高	△0	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	-
当中間期変動額合計	△0	-
当中間期末残高	△0	-
純資産合計		
当期首残高	8,097	8,356
当中間期変動額		
新株の発行	-	1,999
中間純損失	△ 586	△ 807
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	-
当中間期変動額合計	△ 586	1,192
当中間期末残高	7,511	9,549

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2012年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
 ① リース資産以外
 定率法を採用しております。
 ② リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法
 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 価格変動準備金の計上方法
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (7) 責任準備金の積立方法
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しています。
- (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法
 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 会計上の変更

平成23年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、これによる経常損失及び税引前中間純損失への影響は軽微であります。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	4,172	4,172	-

4. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は380百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円、金銭債務の総額は9百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、3,888百万円、繰延税金負債の総額は、2,289百万円で、繰延税金資産の純額は、1,598百万円であります。繰延税金資産の純額の全てを評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金3,765百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産2,288百万円であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は61百万円であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は13百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
9. 1株あたりの純資産額は21,928円01銭であります。

10. 保険業法第 113 条繰延資産の額は 7,165 百万円であります。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 関係会社との取引による費用の総額は9百万円であります。

2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4百万円であります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

4. 1株当たり中間純損失は2,294円16銭であります。

5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサジャ パンホール ディング (株)	(被所有) 直接 100.00%	経営指導料の支払	経営指導料の支払	0	未払費用	0
			採用関連経費の支払	採用関連経費の支払	9	未払費用	9

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ生命 保険(株)	—	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	111	未払費用	20

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税を含めております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	348,534	86,956	-	435,490
合計	348,534	86,956	-	435,490
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2011年度 第2四半期（上半期）	2012年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 556	△ 745
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 556	△ 745
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	27	20
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	27	20
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 27	△ 20
経常利益 A + B + C	△ 584	△ 766

8. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2011年度末	2012年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,022	2,640
資本金等	1,786	2,383
価格変動準備金	0	0
危険準備金	235	256
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	242	265
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	186	203
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	46	50
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	32	42
経営管理リスク相当額 R4	7	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,665.6 %	1,985.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。